

令和 7 年度事業計画

方針

令和 7 年度の経済環境は、トランプ関税による貿易摩擦等の経済的混乱と終わりを見せない地政学リスク等により複雑化し、先行きが見通せない状況となっています。それを受けた日銀による金融政策は方向性を示し得ず、利上げが需要を抑制し、企業がコスト上昇分を価格転嫁で補う余地が狭まっていくことも考えられます。そのような中、世間情勢に対応した人件費や飼料・水道光熱費、2024 年問題に対応した物流費等の生産費上昇分をひな価格にどの様に反映させるか、我々の業界も持続可能な事業活動への転換が急務となっています。

高度に育種改良が進んだ種鶏の能力を発揮させ安定した良質ひなを生産するためには、現場段階における一層の知識向上や技術研鑽が必要であり、今年度も種鶏孵卵衛生管理士研修会を開催し（J R A 助成事業）、業界の技術水準の底上げを目指します。また、種鶏孵卵業界の使命である良質ひなの安定供給の観点から、「種鶏導入計画」及び「素ひな生産見込み」について、計画生産検討会を引き続き開催するとともに、素ひなふ化・え付け羽数データの収集調査、結果の公表（J R A 助成事業）、さらに精度向上に配慮した卵殻色別鶏ひなの出荷羽数動向調査による鶏卵の需給予測へのデータ提供（日本養鶏協会からの受託事業）など、情報提供事業にも取り組んでまいります。

また、最近では不可避となってきたアニマルウェルフェア（AW）への対応において、唯一の課題といえる鶏ひなの殺処分（安楽死）手法について、協会 AW 委員会で作成したガイドラインに基づきガス安楽死装置の導入を推奨してきましたが、引き続き我が国ふ化場の規模に合った国産安楽死装置の開発・普及に努めます（農林水産省助成事業）。また、（公社）畜産技術協会と共同で、海外のふ化場における AW への対応方法や取組みの現状把握のため、昨年度に引き続き実態調査（J R A 助成事業）を行います。

昨年度猛威を振るった鳥インフルエンザへの対策徹底のため、今年度も鳥インフルエンザ対策委員会を中心に種々の課題に取り組むとともに、国産鶏種の保存・維持のため、鶏の始原生殖細胞（P G C s）の凍結保存等技術の習得・普及の支援を行う（農林水産省助成事業）など、種鶏孵卵業界のサステナブルな事業活動に貢献します。

I 受託事業

1. 孵化場体質強化推進事業（素ひな供給安定推進事業）（J R A 助成事業、一部自主財源、継続）

良質ひなの安定供給を図るため、鶏ひなふ化羽数・え付け羽数データの収集及び種鶏管理や孵卵技術の技術研修を行い、種鶏孵卵場の経営の安定化を図ることを目的とします。

調査結果について月報及び年報を作成し公表します。毎月ホームページで、年報は令和8年3月に作成し公表します。

また、ふ化場の職員を対象に、種鶏やひなの飼養衛生管理、孵卵技術、アニマルウェルフェア等に関する最新の技術や動向の習得を目的に「種鶏孵卵衛生管理士研修会」を令和7年9月9日～12日、福岡市博多で開催します。

2. 畜産生産力・生産体制強化対策事業（農林水産省助成事業、継続）

地鶏等の生産振興を維持・継続していくために、貴重な遺伝資源である種鶏の半永久的保存を行う上で有効としている始原生殖細胞（PGCs）の凍結保存法と始原生殖細胞からの個体再生法について、その技術者の確保が急務であることから、技術者養成のための研修会やセミナーの開催、必要な機器の購入助成を行います。

また、国内育種資源供給体制推進対策として、①遺伝資源保存体制②初生ひな安定供給体制③種鶏育成資材安定調達に係る3つの課題について、それぞれ検討会を開催し、提言書等の形で業界内の意見を取りまとめることとしています。

3. 持続的生産強化対策事業のうち持続可能性配慮型畜産推進（アニマルウェルフェア配慮型飼養管理推進（農林水産省助成事業、継続）

アニマルウェルフェア（AW）に配慮した飼養管理の普及拡大は、種鶏孵卵業者にとって、ふ化場における初生ひなの取扱い、特に選外となったひなやレイヤー雄ひなの殺処分（安楽死）の手法について、動物福祉の観点からも非常に注目されているため、重要な課題となっています。

過去2回に渡るアンケートの結果や会議での議論等から、ふ化場における安楽死手法の普及・拡大は、安価でふ化場の規模に合った国産装置の開発がポイントとの認識になったため、国産機器メーカーに協力して開発促進を行ってきました。その結果、試作機も出来上がり、その動作確認や作業効率性等の確認が残されるのみとなりました。よって、今年度は試作機を使用し、実証試験を行い、作業性、操作性、効率性等のデータ収集や、さらに雇用者福祉の観点から従業員の意識調査等のデータを取得することとし、そのデータを基に実証事例集等を作成し、さらに推奨する「ガス安楽死」の普及度向上を目指します。

4. ふ化場におけるAW認証制度検討事業（JRA助成事業、公益社団法人畜産技術協会との共同実施）

ふ化場におけるAW認証制度や認証に必要な評価項目の検討・作成等に必要な情報を収集するために国内外調査を行い、AW評価項目を作成するとともに、認証制度の必要性や運用等に関する検討を行う事業。

当協会の事業としては、海外のふ化場において、AWの対応方法や取組み等の現状把握のために実態調査を行い、調査等で収集した資料・文献等の翻訳を行い、報告書の作成・配布等を行いこととしています。

5. 鶏卵生産者経営安定対策事業のうち精度向上に配慮した鶏ひなふ化羽数調査検討業務（一社日本養鶏協会からの受託、継続）

より精度の高い鶏卵の需給見通しに寄与することを目的に、標準化したマニュアルに基づく「精度向上に配慮した鶏ひなふ化羽数調査業務」を日本養鶏協会から受託し、鶏ひなの供給数量を予測することとしています。

毎月会員より報告いただいている採卵用出荷（え付け）羽数調査に加え、卵殻色別ひな出荷羽数および年2回の向こう7ヵ月の卵殻色別出荷羽数計画調査を行い、検討委員会（2回／年）で協議した鶏ひなの供給予測を養鶏協会に報告します。日本養鶏協会は自ら調査した飼養状況を基に鶏卵の生産量を予測し、鶏卵需給見通し検討会を経て公表する仕組みとなっています。

II 自主事業

1. 種鶏導入調査事業（自主財源）

養鶏産業の安定は、鶏卵・鶏肉の良好な需給関係の維持が基本であり、種鶏孵卵業は素ひなの適正需要に対応して、高性能かつ清浄な安心できる素ひなを安定的に供給する重要な役割を担っています。

このため、需給状況に合わせた種鶏の計画的生産・導入を推進するため、レイヤー・ブロイラーともに年2回の種鶏導入計画の調査を会員等の協力により実施し、これをもとに「素ひな計画生産検討会」を開催し、種鶏導入羽数及び素ひなの生産見込み等を検討し、公表します。

2. 鶏ひな孵化羽数調査事業 ＜孵化場体質強化推進事業の一部＞

（自主財源・JRA助成事業、継続）

「鶏ひな孵化羽数データの収集調査」を引き続き実施し、鶏ひなのえ付け羽数等を迅速に報告するとともに、ホームページを活用して広く養鶏関係者に公表します。

3. 地域協議会等組織強化事業

我が国の畜産・養鶏産業は、世界的な食料情勢の変化に伴うグローバルな食料調達の進展、新たな疾病対策や地球環境問題等の食料安全保障上のリスクや国際化に対応し、持続可能な事業運営を行うためには、生産・流通等の最新情報の収集・活用が求められています。

このように変革の激しい養鶏産業において、種鶏孵卵業の独自性を保ち、種鶏孵卵経営の改善・確立に資するため、地域協議会や各部会の活動の充実を図るとともに、タイムリーな課題・話題等を取り上げた全国規模のセミナーを開催します。

(1) 地域協議会、原種鶏部会、国産鶏普及協議会等の開催

- ア. 東日本レイヤー孵卵協議会
- イ. 中部レイヤー孵卵協議会
- ウ. 九州・四国レイヤー孵卵協議会
- エ. 東日本ブロイラー孵卵協議会
- オ. 西日本ブロイラー孵卵協議会
- カ. 原種鶏部会
- キ. 国産鶏普及協議会

(2) 令和7年度定時総会、理事会等の開催

- ア. 第50回 定時総会
開催日：令和7年5月28日（水）13：00～
場 所：東京ドームホテル 地下1階
- イ. 令和7年度理事会（予定）
 - 第1回 開催日：令和7年4月18日（金）
 - 第2回 開催日：令和7年7月11日（金）
 - 第3回 開催日：令和7年10月24日（金）
 - 第4回 開催日：令和8年2月12日（木）場 所：各回 馬事畜産会館 会議室を予定

(3) 種鶏・孵卵経営セミナー

開催日：令和8年2月13日（金）

(4) 鳥インフルエンザ対策委員会活動（適宜） 委員長 森 泰三

(5) アニマルウェルフェア対策委員会活動（適宜）委員長 山上 祐一郎

4. 鶏卵・鶏肉の消費促進事業（自主財源）

- （１）全国鶏肉消費促進協議会（事務局：一社日本食鳥協会）に対して協力負担金を拠出して協力します。

主な事業：国産チキン祭りへの後援及び助成

- （２）（一社）日本養鶏協会に対する助成（販促等）

